

令和4年度

事業報告書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

学校法人 東北工業大学

C O N T E N T S

I 学校法人の概要

1. 建学の精神
2. 学校法人の沿革
3. 役員等の状況
4. 設置する学校・学部・学科等
5. 定員・在籍者数
6. 教職員数
7. 所在地

II 事業の概要

1. 事業の概要
2. 大学部門
3. 高校部門
4. 法人部門

III 財務の概要

1. 令和4年度会計収支決算概要
2. 財務状況推移概要
3. 主な財務比率
4. その他



I 学校法人の概要

I 学校法人の概要

1. 建学の精神

「わが国、特に東北地方の産業界で指導的役割を担う高度の技術者を養成する。」

2. 学校法人の沿革

昭和 35 年 12 月	学校法人東北電子学院設立認可、東北電子工業高等学校（電子工学科・無線通信科）設置認可
昭和 36 年 4 月	東北電子工業高等学校開設
昭和 39 年 4 月	東北工業大学開学 工学部 電子工学科・通信工学科
昭和 40 年 4 月	法人名を学校法人東北工業大学、高等学校名を東北工業大学電子工業高等学校に変更
昭和 41 年 4 月	東北工業大学工学部建築学科を増設 電子工業高等学校普通科を新設、電子工学科を電子科に変更、無線通信科を廃止
昭和 42 年 4 月	東北工業大学工学部土木工学科・工業意匠学科を増設
昭和 53 年 10 月	電子工業高等学校に電気工事士養成課程認可
平成 2 年 4 月	東北工業大学二ツ沢キャンパス開設
平成 4 年 4 月	大学院工学研究科(修士課程)開設（通信工学専攻・建築学専攻・土木工学専攻）
平成 5 年 4 月	大学院工学研究科(修士課程)に電子工学専攻を増設
平成 6 年 4 月	高等学校名を東北工業大学高等学校に変更 大学院工学研究科に博士(後期)課程を開設（通信工学専攻・建築学専攻）
平成 7 年 4 月	大学院工学研究科に博士(後期)課程を増設（電子工学専攻・土木工学専攻）
平成 13 年 4 月	東北工業大学工学部環境情報工学科を増設
平成 14 年 4 月	大学院工学研究科デザイン工学専攻に博士(後期)課程を増設
平成 15 年 4 月	土木工学科を建設システム工学科に学科名変更 工業意匠学科をデザイン工学科に学科名変更 大学院工学研究科環境情報工学専攻（博士前期課程）を増設 大学院工学研究科環境情報工学専攻（博士後期課程）を増設
平成 16 年 4 月	通信工学科を情報通信工学科に学科名変更
平成 19 年 4 月	電子工学科を智能エレクトロニクス学科に学科名変更
平成 20 年 4 月	工学部を改組、工学部デザイン工学科を募集停止 ライフデザイン学部クリエイティブデザイン学科・安全安心生活デザイン学科・経営コミュニケーション学科 を増設 香澄町キャンパスを八木山キャンパス、二ツ沢キャンパスを長町キャンパスに名称変更
平成 23 年 4 月	建設システム工学科を都市マネジメント学科に学科名変更
平成 24 年 4 月	工学部環境情報工学科を募集停止 工学部環境エネルギー学科を開設 大学院工学研究科デザイン工学専攻（前期・後期）課程を募集停止 大学院ライフデザイン学研究科デザイン工学専攻（前期・後期）課程を開設
平成 25 年 4 月	高等学校名を仙台南高等学校に変更
平成 26 年 4 月	新技術創造研究センターを地域連携センターに名称変更
平成 28 年 4 月	情報センターを情報サービスセンターに名称変更し、e-ラーニングセンターを併合
平成 29 年 4 月	智能エレクトロニクス学科を電気電子工学科に学科名称変更
平成 30 年 4 月	研究支援センター設置
令和 2 年 4 月	工学部建築学科を募集停止 工学部環境エネルギー学科を募集停止 建築学部建築学科を開設 工学部環境応用化学科を開設 クリエイティブデザイン学科を産業デザイン学科に学科名称変更 安全安心生活デザイン学科を生活デザイン学科に学科名称変更
令和 3 年 4 月	AI 教育推進室設置

3. 役員等の状況（令和4年5月1日現在）

(1) 役員 14人（定数：理事11人、監事3人）

役職	氏名	選任条項	役職	氏名	選任条項
理事長	樋口 龍雄	5-2	理事	一力 敦彦	6-1-(3) 学識経験者
理事	渡邊 浩文	6-1-(1) 学 長	理事	官澤 里美	6-1-(3) 学識経験者
理事	伊藤 俊	6-1-(1) 校 長	理事	永山 勝教	6-1-(3) 学識経験者
理事	樋野 隆一	6-1-(2) 評 議 員	理事	佐竹 勤	6-1-(3) 学識経験者
理事	佐藤 亨	6-1-(2) 評 議 員	監事	鈴木 友隆	7-1 監 事
理事	小林 正樹	6-1-(2) 評 議 員	監事	北島 博	7-1 監 事
理事	秋元 俊通	6-1-(2) 評 議 員	監事	上杉 直	7-1 監 事

(2) 評議員 23人（定数：23人）

役職	氏名	選任条項	役職	氏名	選任条項
評議員	樋口 龍雄	24-1-(3) 学識経験者	評議員	尾上 智宏	24-1-(1) 理事会推薦
評議員	渡邊 浩文	24-1-(1) 理事会推薦	評議員	西條 芳郎	24-1-(2) 卒 業 生
評議員	伊藤 俊	24-1-(1) 理事会推薦	評議員	森 育夫	24-1-(2) 卒 業 生
評議員	小林 正樹	24-1-(1) 理事会推薦	評議員	今野 克徳	24-1-(2) 卒 業 生
評議員	樋野 隆一	24-1-(3) 学識経験者	評議員	北 純	24-1-(3) 学識経験者
評議員	佐藤 亨	24-1-(3) 学識経験者	評議員	八木 充幸	24-1-(3) 学識経験者
評議員	秋元 俊通	24-1-(2) 卒 業 生	評議員	千田 隆志	24-1-(3) 学識経験者
評議員	石井 敏	24-1-(1) 理事会推薦	評議員	山田 理恵	24-1-(3) 学識経験者
評議員	工藤 栄亮	24-1-(1) 理事会推薦	評議員	篠塚 規	24-1-(3) 学識経験者
評議員	小祝 慶紀	24-1-(1) 理事会推薦	評議員	鎌田 晴義	24-1-(3) 学識経験者
評議員	遠藤 吉夫	24-1-(1) 理事会推薦	評議員	小鹿 信弘	24-1-(3) 学識経験者
評議員	高橋 正行	24-1-(1) 理事会推薦			

(3) 責任限定契約

私立学校法に基づき、令和2年4月1日から責任限定契約を締結しており、新規役員についても就任時に本法人と責任限定契約を締結しております。

・対象役員

非業務執行理事、監事

・契約内容の概要

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金144万円と、

役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。

- ・ 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

(4) 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に基づき、理事会決議により令和4年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入（更新）しました。

- ・ 団体契約者

日本私立大学協会

- ・ 被保険者

記名法人 学校法人東北工業大学

個人被保険者 理事・監事・評議員

- ・ 補償内容

- 1) 役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、訴訟費用等

- 2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

- ・ 支払い対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等

4. 設置する学校・学部・学科等

(1) 東北工業大学	工学研究科	電子工学専攻 通信工学専攻 建築学専攻 土木工学専攻 環境情報工学専攻
	ライフデザイン学研究科	デザイン工学専攻
	工学部	電気電子工学科 情報通信工学科 建築学 都市マネジメント学科 環境エネルギー学科 環境応用化学科
	建築学部	建築学
	ライフデザイン学部	産業デザイン学科 生活デザイン学科 経営コミュニケーション学科
(2) 仙台城南高等学校	全日制課程	科学技術科 普通科

5. 定員・在籍者数（令和4年5月1日現在）

				定 員	在 籍 者 数	
大 学 院	博 士 課 程 前 期	工 学 研 究 科	電 子 工 学 専 攻	10	5	(0)
			通 信 工 学 専 攻	10	12	(1)
			建 築 学 専 攻	10	25	(5)
			土 木 工 学 専 攻	10	7	(1)
			環 境 情 報 工 学 専 攻	10	9	(3)
			小 計	50	58	(10)
		ラ イ フ デ ザ イ ン 学 研 究 科	デ ザ イ ン 工 学 専 攻	10	6	(2)
	小 計	10	6	(2)		
	博 士 課 程 前 期 計			60	64	(12)
	博 士 課 程 後 期	工 学 研 究 科	電 子 工 学 専 攻	6	4	(1)
			通 信 工 学 専 攻	6		(0)
			建 築 学 専 攻	6	3	(2)
			土 木 工 学 専 攻	6		(0)
			環 境 情 報 工 学 専 攻	6	2	(0)
			小 計	30	9	(3)
ラ イ フ デ ザ イ ン 学 研 究 科		デ ザ イ ン 工 学 専 攻	6		(0)	
小 計	6		(0)			
博 士 課 程 後 期 計			36	9	(3)	
大 学 院 合 計			96	73	(15)	
学 部	工 学 部	電 気 電 子 工 学 科	480	581	(22)	
		情 報 通 信 工 学 科	480	565	(29)	
		建 築 学 科	120	151	(33)	
		都 市 マ ネ ジ メ ン ト 学 科	320	372	(28)	
		環 境 エ ネ ル ギ ー 学 科	80	91	(8)	
		環 境 応 用 化 学 科	195	179	(27)	
		小 計	1,675	1,939	(147)	
	建 築 学 部	建 築 学 科	405	470	(123)	
		小 計	405	470	(123)	
	ラ イ フ デ ザ イ ン 学 部	産 業 デ ザ イ ン 学 科	320	382	(175)	
		生 活 デ ザ イ ン 学 科	320	380	(126)	
		経 営 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	320	375	(61)	
		小 計	960	1,137	(362)	
学 部 合 計			3,040	3,546	(632)	
大 学			3,136	3,619	(647)	
高 校	全 日 制 課 程	科 学 技 術 科	420	493	(178)	
		普 通 科	675	304	(41)	
高 校			1,095	797	(219)	
高 校 総 計			4,231	4,416	(866)	

※ 休学者、修学延長者を含む。
 ※ 定員は各年次の入学定員の合計を示す。
 ※ () 内は女子学生・生徒数(内数)を示す。

6. 教職員数（令和4年5月1日現在）

(1)大学専任教員

学部等		教授	准教授	講師	助教	助手	合計
工 学 部	電 気 電 子 工 学 科	13	4		1		18
	情 報 通 信 工 学 科	12	2	2			16
	建 築 学 科 ※1	-	-	-	-	-	-
	都 市 マ ネ ジ メ ン ト 学 科	7	4				11
	環 境 エ ネ ル ギ ー 学 科 ※ 2	-	-	-	-	-	-
	環 境 応 用 化 学 科	6	2		1		9
	計	38	12	2	2		54
建 築 学 部	建 築 学 科	10	5	2	1		18
ラ イ フ デ ザ イ ン 学 部	産 業 デ ザ イ ン 学 科	5	3	2			10
	生 活 デ ザ イ ン 学 科	5	2	3			10
	経 営 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	7	3	1			11
	計	17	8	6			31
総 合 教 育 セ ン タ ー		7	4	1			12
そ の 他		1	1				2
合 計		73	30	11	3		117

※1 建築学部 建築学科 兼務（令和2年度より学生募集停止）

※2 工学部 環境応用化学科 兼務（令和2年度より学生募集停止）

(2)高校専任教員

学科等	副校長	教頭	教諭	養護教諭	常勤講師	合計
科 学 技 術 科		1	8		4	13
普 通 科		1	42	1	5	49
合 計		2	50	1	9	62

(3)職員

区 分	専任	嘱託	実習助手	合計
法 人 本 部 事 務 局	14	3		17
内 部 監 査 室		1		1
大 学 事 務 局	68	7		75
高 校 事 務 室	7	3	2	12
合 計	89	14	2	105

7. 所在地

学校法人東北工業大学

宮城県仙台市太白区八木山香澄町35番1号

東北工業大学 八木山キャンパス

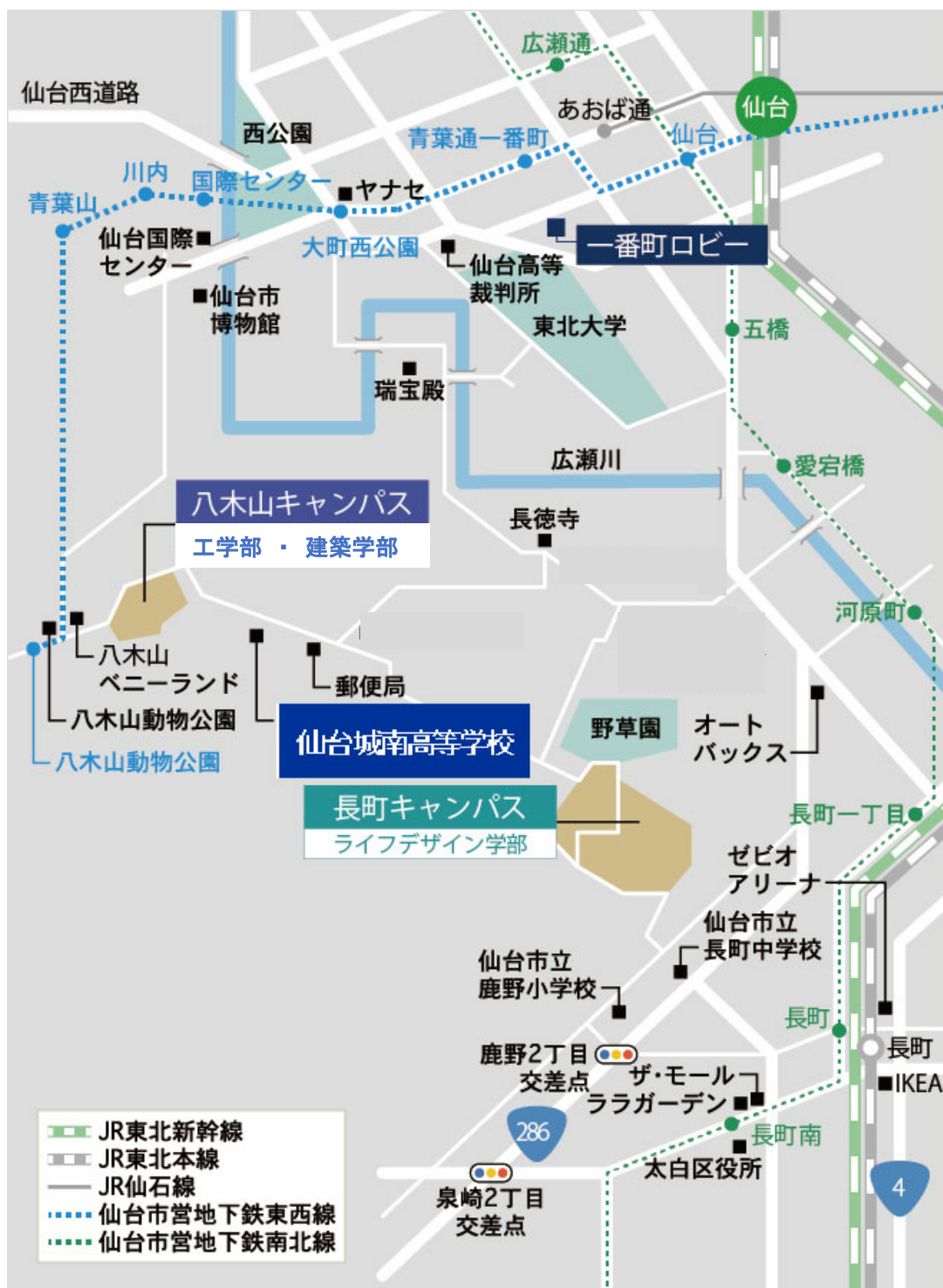
宮城県仙台市太白区八木山香澄町35番1号

東北工業大学 長町キャンパス

宮城県仙台市太白区ニツ沢6

仙台城南高等学校

宮城県仙台市太白区八木山松波町5番1号



II 事業の概要

II 事業の概要

1. 令和4年度事業の概況

私立大学の令和4年度入学定員充足率は、前年の99.8%から1.0ポイント上昇して100.8%と改善しましたが、未充足校は前年度に比べて7校増加して284校、全体に占める割合は1.1ポイント上昇して47.5%と過去最多となるなど、私立大学を取り巻く経営環境は厳しさを増してきています。こうした中で、本学においては、今年度も引き続き収容定員の確保に向けた諸施策を最優先で実行してきた結果、大学は入学定員および収容定員を確保できましたが、高校は入学者数が前年度に比べ増加したものの、いずれも未充足となりました。

大学ではハイブリット型授業¹⁾による教育の質向上を推進するため、授業録画配信システム及びLMS（ラーニング・マネジメント・システム）²⁾への各種機能の追加等により、教員の負担軽減を図るとともに、授業動画の反転授業への活用を進めるなど、オンライン教材を利活用した主体的学修の促進により、教育の質向上の推進を図りました。また、昨年度から推進してきたAI教育については、1年次全学部学生を対象に開講した必修科目「人工知能総論」の教育内容が、令和4年8月に文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度³⁾（リテラシーレベル⁴⁾）の認定を受けました。

内部質保証の面では、AEGGポリシー⁵⁾を起点とする内部質保証の取り組みの実質化を図るため自己点検評価指標（KPI）を策定し、令和4年度自己点検評価報告書の作成から、試行的に用いることとしました。また、学内におけるデータ活用促進のための新たなIR⁶⁾データベースシステムを導入し、IR⁶⁾推進体制の強化並びに環境整備を行いました。

広報・学生募集面では、「東北工業大学ブランディングプロジェクト」の令和5年4月の本格始動及び正式発表に向けて各種コンテンツの準備を行い、令和4年12月に開催した学内ブランド発表会では教職員が一堂に会し、ブランディングプロジェクトのスタートを宣言しました。今後は、新たなブランドビジョンを基に一貫した広報・学生募集活動の推進を図ります。

就職面では、学部3年生を対象とした「就職ガイダンス」を前期にも実施し、職業観や就労意識の醸成を図るとともに、学部1～3年生、修士1年生を対象とした「企業見学会」を業種別に実施し、「地元企業を知る」機会を創出するなど、新たな取り組みも行いました。令和4年度の卒業生の就職内定率（内定者/就職希望者）は98.4%となりました。

研究面では、東北SDGs⁷⁾研究実践拠点形成事業の発展拡充期（平成30～令和4年度）の最終年度にあたる今年度、年次計画で進めてきた東北6県円卓会議開催を達成することができました。また、プロジェクト研究所は新たに2研究所が設立され、合計22研究所が活動、多くの教員・学生が参画し、大学全体で推進しています。

高校では、文部科学省が公募するWWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業⁸⁾（以下、「WWL事業」）へ応募し、令和5年3月末に採択となりました。令和5年度より普通科総合進学コースの新入生を対象に展開することとしており、本校がこれまで培った探究型学習の成果として、特色ある学校づくりの中心的事業に位置づけています。また、多様化する生徒への教育支援充実策の一環として、本校に在籍しながら通信制高校（県立・私立）の科目を履修・修得し、その単位数を本校の卒業に必要な単位数に加えることのできる「併修制度⁹⁾」を整備しました。

広報面では、東北工業大学ホームページとのデザイン統一や高校ロゴマークの運用ルール見直し等を行い、Webサイトのリニューアルを行いました。

施設整備面では、八木山キャンパス整備基本計画に基づき、予定通り新棟1期（実験・教育棟）が竣工し、令和4年9月に供用を開始するとともに、今後の新棟2期建設の一環として既存建物の改修に向け、ローリング計画を策定しました。また、前年度からの継続工事として進めてきた八木山キャンパス1号館の空調機更改工事を完了しました。大学ではオンライン授業実施環境の整備として3カ年にわたる年次計画で進めてきた授業録画配信システムの整備を終え、合計39教室6演習室1実験室についてシステムを設置しました。また、教育基盤設備である「万能試験機」及び「圧密試験機」の更改を実施しました。さらに、令和4年3月に発生した福島県沖地震により各キャンパスにおいて被害が発生したため、応急対応工事を実施するとともに、高校2号館、アリーナ21、八木山4号館等については大規模復旧工事を実施しました。

財政面では、大学学部在籍者数が増加に転じたことにより、学納金収入が増加するとともに、私立大学等研究設備等整備費補助金や私立学校運営費補助金等が増加し、地震被害対応や新棟1期（実験・教育棟）竣工に伴う移設費用等の支出増はあったものの、前年度に引き続き基本金組入前当年度収支差額で黒字を確保することができました。その結果、平成31年4月にスタートした中期計画「TOHTECH2023」で策定した中期財務計画の目標数値を上回って推移しており、財政基盤の強化を図ることができました。

2. 大学部門

(1) 教育

ア. 教育の質保証

1) ハイブリット型授業¹⁾ 環境整備による教育の質向上

教員のハイブリット型授業¹⁾運営の負担軽減、学生が復習等に授業動画を活用出来るよう、授業期間中に実施される全授業の録画を行うとともに、「WebClass（LMS（ラーニング・マネジメント・システム）²⁾）」の動画視聴履歴確認機能を追加し、授業録画配信システムの積極的利用の推進を図りました。

2) AI等教育の質保証の推進

1年次全学部学生を対象に開講した必修科目「人工知能総論」及び選択科目「人工知能入門」における独自授業アンケートの結果、高い満足度を確認することができました。また、3年次に開講される応用基礎レベルの選択科目「人工知能基礎」及び選択科目「人工知能応用」の履修に備えるための、2年次希望学生向けに、正課外科目として外部教材による動画視聴講座を開講しました。さらに、人工知能総論の教育内容が、令和4年8月に文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度³⁾（リテラシーレベル⁴⁾）の認定を受けました。

3) データに基づく内部質保証の推進とIR⁶⁾環境の整備

AEGGポリシー⁵⁾を起点とする内部質保証の取り組みの実質化を図るため、中期計画及び事業計画等を踏まえた自己点検評価指標（KPI）を策定し、令和4年度自己点検評価報告書の作成から、試行的に用いることとしました。

IR⁶⁾履修証明プログラムへの専任事務職員の派遣など、IRer(Institutional Researcher)¹⁰⁾

の計画的育成に取り組むとともに、学内におけるデータ活用促進のための新たな IR⁶⁾ データベースシステムを導入し、IR⁶⁾ 推進体制の強化並びに環境整備を行いました。

4) 学修成果の可視化及び教育力の情報発信

内部質保証推進委員会の下に新たに設置した「FD¹¹⁾・IR⁶⁾ 企画部会」において、学修成果の可視化の本質化に向けた新方針案を検討し、「各学位プログラムが基盤とする分野における最低限備えているべき資質・能力（ミニマム・リクワイアメント）の到達度及び最低基準を満たしていることの測定・評価を行っていくこと」を盛り込んだアセスメントポリシー¹²⁾に改定しました。

令和 4 年度より新たに導入した学修成果可視化システムにより、個々の学修成果の可視化データを、学生に対して分かり易い形でフィードバックする仕組みが整いました。

イ. 休退学抑制の強化

コロナ禍在学生個別指導強化推進事業として、教学アドバイザー¹³⁾による個別指導、RPA¹⁴⁾による連続欠席者への出席を促すメール送信や教職員による電話連絡などにより、休退学抑制の強化を図りました。

ウ. 学生受け入れ

1) 広報活動の推進

令和 4 年度はインナー・アウター共に令和 5 年 4 月の正式発表までの準備期間と位置づけ、ブランドロゴの制定、ブランドブック、ブランドムービー及びブランドサイトの制作など、ブランドを形として見せるための準備を様々実施しました。令和 4 年 12 月にはブランドブックを全教職員に配付し、ブランド発表会において本学のブランディングプロジェクトのスタートを宣言しました。また、本学の教育・研究紹介動画を 8 本公開し、本学の魅力を伝える広報ツールとして活用しました。

2) 学生スタッフによる広報活動の推進

目標に掲げた「学生広報チーム」結成までには至りませんでした。学生のラジオ番組出演やオープンキャンパスにおける大学・学部・学科紹介など、学生からの情報発信による広報活動の推進を図りました。

エ. 新たな教育・人材育成

1) 学部・学科の改組・再編の検討

未来の工大検討委員会より提出された答申『学部・学科の改組・再編案』に基づき、工学部は「学科制」から「課程制」への移行と課程間にまたがる分野横断教育プログラムについて、ライフデザイン学部は学科間の連携強化及び経営コミュニケーション学科の学科名称変更について、工学部・建築学部・ライフデザイン学部・総合教育センター合同会議での意見交換等を踏まえ、令和 7 年度を目指した改組・再編案を取りまとめました。

2) 持続可能な社会づくりに向けた環境教育の体制整備・推進

グリーン教育推進準備室を設置し、令和 5 年度新カリキュラムの教養教育科目に、全学部学生を対象とする必修科目「グリーンテクノロジー」、選択科目「サステナビリティ入門」及び選択科目「地球環境と諸問題」を新設、環境教育を推進する「グリーン教育推進室」の設置方針案を策定するなど、環境教育の体制整備を図りました。

3) キャリア教育の推進

開講2年目となった「キャリアデザイン」の学修成果を点検し、自己のキャリアデザイン及びキャリア形成に必要な社会人基礎力・汎用的能力・本学学士力等の育成によるキャリア教育の推進を図りました。

4) DX¹⁵⁾ 教育の推進

令和3年度より全学共通 AI 教育プログラムを開講するとともに、専門分野については3学部8学科の研修を通じた活用・実践の学びにより、DX¹⁵⁾ 教育の推進を図りました。

オ. 就職支援の強化

1) インターンシップの推進

本学主催の夏期及び冬期のインターンシップを継続実施しました。また、学部3年生を対象とした「就職ガイダンス」を前期にも実施し、インターンシップの重要性について啓発を図りました。

2) 求人企業と学生の接点強化

合同企業説明会について、3月の定例開催のほか、内定率に応じて10・11月にも開催しました。また、夏季休業期間中に、学部1～3年生、修士1年生を対象とした新たな施策「企業見学会」を業種別実施し、「地元企業を知る」機会を創出しました。さらには、情報通信工学科及び環境応用化学科主催の企業セミナーを実施するなど、求人企業と学生の接点強化を図りました。

3) 就職支援情報のDX¹⁵⁾ 推進

デジタル化した学生の進路・就職活動に関する情報のデータを整備しました。また、他部署が必要としている就職関連データを調査し、データ収集及び整備をするなど、就職支援等情報のDX¹⁵⁾ 推進を図りました。

カ. 課外活動の推進

コロナ前70%前後であった課外活動への加入率がコロナの影響により令和2年度には27.8%まで減少しました。加入率を増やすため令和3年度から継続しているCAMPUS OPEN DAY¹⁶⁾ 企画のクラブ・サークル紹介など交流イベントにより課外活動の推進を図り、加入率は54%まで増加しました。

(2) 研究

ア. 東北SDGs (Sustainable Development Goals) ⁷⁾ 研究実践拠点形成事業の推進

平成30年度から開始した本事業の5年目、最終年度の令和4年度は、秋田県で東北6県円卓会議を開催することで、東北6県での円卓会議開催を達成しました。さらに産学・地域連携研究や競争的外部資金研究採択を目指すシーズ研究を推進するため、学内公募研究で18の研究課題を採択し、東北SDGs⁷⁾ 研究実践拠点形成事業の推進を図りました。令和5年度からの5年間は、「定着期」として本事業を継続することとしました。

イ. プロジェクト研究所の推進

令和4年度は、新たに2研究所が設立され、合計22研究所が活動しました。全教員の64%の75名、さらに学生・院生は450名が参画しており、大学全体で推進しています。また、プロジェクト研究所で行われている研究を、わかりやすく説明する短編動画を製作しWebサイトで公開しました。

ウ. 大学院の強化

令和4年度は、新たに博士(後期)課程の秋入学を募集し、1名の入学生を受け入れました。また、令和6年度入試の学部生向け大学院案内「大学院進学のおすすめ」には、大学院改組新設予定の工学研究科環境応用化学専攻及び建築学研究科建築学専攻の情報を充実させるとともに文部科学省への事務相談等を行いました。

(3) 地域社会貢献

ア. 地域未来構築事業

講座事業は全25講座をオンラインにて実施し、延べ受講者数は1,343人に上りました。地域産業支援の一環としては、雄勝町と初めてSDGs⁷⁾探究活動特化型プログラムを実施しました。また、新規に石巻市と包括連携協定を締結しました。

イ. サテライトキャンパスの将来計画の検討

今後のサテライトキャンパスの在り方及び相応しい移転先等について、仙台市中心部を主に長町駅周辺地域も視野に入れ、具体的な移転場所の選定・検討作業を始めました。

ウ. 地域活性化教育の推進

令和4年度に正課外科目として開設した「アニメビジネス論」によりアントレプレナーシップ教育¹⁷⁾及び「建築CAD」リカレント教育¹⁸⁾開放講座により地域活性化教育の推進を図りました。

(4) ガバナンス

ア. 教員業績の点検評価の推進

教員活動の活性化とモチベーション向上を目指し、新たに導入した学修成果可視化システムの「ティーチング・ポートフォリオ¹⁹⁾」機能を用いた教員活動の自己点検評価の試行運用を開始しました。また、教員データベースを用いた教員業績可視化方法の具体案の検討を進めました。

イ. FD・SD¹¹⁾活動の推進

国際社会で活躍できる理工系イノベーション人材育成をテーマとするハイブリット型「工大サミット²⁰⁾」への参加、優秀教員の授業動画を活用したオンデマンド型授業参観の実施、学生FD¹¹⁾懇談会及び授業改善のためのFSD¹¹⁾研修会を開催し、教育の質保証の推進を図りました。また、他大学との合同IR⁶⁾研修会の開催や、学外団体主催の教学マネジメントセミナーにおける本学事例発表等の積極的な取組を通じて、FD・SD¹¹⁾活動の推進を図りました。

(5) 施設設備

ア. 教務関連システムの更改

教務系システムと学修支援システムの連携を強化し、新たに「学修成果可視化システム」を加えた『教務関連システム』を構築し、令和5年1月より運用を開始しました。

イ. 授業録画配信システムの機能拡張

授業録画配信システムにリアルタイム配信機能を追加しての機能拡張及び授業録画配信システムを設置したオンライン授業対象教室を増設し、オンライン授業環境の充実を図りました。

ウ. ネットワークの強化及び冗長化

オンライン授業の実施および BYOD²¹⁾ 導入等による通信量増加に対応する為、インターネット回線の増速化に向けて、回線選定・回線契約を行いました。また、自営光回線の経年劣化による回線障害への備えとして、八木山～長町間バックアップ回線の構築を行いました。

エ. 図書館の将来計画の検討

新棟 2 期建設計画の図書館外に別途蔵書保管庫を設置することによる、課題の蔵書移設空間の確保、①学びのサポート、②居心地の良い空間を基本理念とする要件・機能を実施設計に反映するなどについて、魅力ある図書館将来計画を策定しました。

オ. 八木山キャンパス・カーボンニュートラルの検討

八木山キャンパス・カーボンニュートラル WG により、カーボンニュートラルに関連するプロジェクト研究所と勉強会を 9 回共催、新棟 2 期工事を念頭に八木山キャンパスのカーボンニュートラル化に向けた様々な要素技術、それらの制御と維持管理等技術等の導入可能性について検討し、目指すべき新棟の姿及び進め方についての答申を行いました。

カ. Web 出願システムの機能拡充

Web 出願システムに受験票 PDF 機能を追加、検定料の支払いにクレジットカード決済を導入することで受験生の利便性向上、入試業務の効率化を図りました。

(6) 連携・交流

ア. 高大接続の推進

宮城県高等学校工業教育研究会や高校生ものづくりコンテスト宮城県大会の開催支援を行いました。仙台城南高校及び県内高校からの対面によるアカデミックインターンシップ²²⁾の受け入れ、さらには、仙台城南高校「WWL 事業⁸⁾」における本学「DX¹⁵⁾ & GX²³⁾ 教育」の学び先取りについての検討及び新規施策の「キャリアデザイン」の出前授業を仙台市立仙台工業高等学校で実施するなど、高大接続の推進を図りました。

イ. 国際交流活動

令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症に関する国際的な水際対策の緩和があり、国際事業の再開に繋がりました。協定大学の留学プログラムへ 6 名の学生派遣、協定大学からの短期留学生を 1 名受け入れました。また、英国のロンドン大学 SOAS²⁴⁾ との国際交流協定を締結し、協定大学が 17 校となりました。オンライン交流についても継続実施しており、JST²⁵⁾・さくらサイエンスプログラム公募では 2 件が採択されました。さらに、泰日工業大学(タイ)の ICBIR²⁶⁾ 国際学会にオンラインによる学術交流、玄奘大学(台湾)主催のシンポジウムへの職員参加等を行いました。

ウ. 後援会・同窓会との連携強化

後援会及び同窓会と連携し、父母懇談会地方会場における参加者向け地域企業説明会開催について検討を行いました。

3. 高校部門

(1) 教育活動の充実

ア. 教科指導力の向上

教員研修プログラム『アクティブラーナー』²⁷⁾の運用による指導力の向上を図りました。「観点別評価」をテーマとする共通研修と各自任意のテーマに関する研修を受講し、テーマは、「授業関連」「生徒対応」「校務分掌」に分類されるテーマが上位を占めました。研修に対する各教員の満足度については、全体の79%が「かなり満足・まあまあ満足」と回答しています。また、次年度に向けより体系化した研修プログラムの構築について検討を行いました。

イ. ICT教育の推進

ICT資産の更改・拡充と授業運営にかかる活用方法について、教学サイドだけでなく事務とも連携して取り組みを行いました。コロナ禍で加速したICT教育環境の整備と授業での活用について、授業づくり委員会との連携を図りつつ、今後も予測されるオンライン授業への対応について、これまでの実績を整理しました。また、教室に入れない生徒をはじめ、課題を抱える生徒に対するオンライン（ライブ配信）授業も継続して実施しており、教室への復帰に向けた指導の中でも活用しました。コロナ禍の落ち着きで、オンラインシステムの活用頻度が低下することも懸念されますが、授業以外でも全校集会などさまざまな学校行事においてICT資産を恒常的に使用する機会を創りました。

情報リテラシー教育については、生活安全指導部を中心に学年行事等行っていることもあってか、事故事案等も発生していない状況にあり、今後も継続して指導することとしています。

(2) 多様な生徒への教育支援の充実

入学生のうち中学校在籍時に課題を抱えていた生徒について、出身中学校に赴き情報を得つつ対応しました。オンライン授業の活用など、学習機会の創出と教室復帰への働きかけを行いました。本人に起因しない理由で登校できない生徒も散見しており、多様化した生徒環境を理解し対応する方策について、引き続き協議を重ねる必要があります。

また、いじめ、学校不適應、病気等で登校ができない生徒が、本校に在籍しながら通信制高校（県立・私立）の科目を履修・修得し、その単位数を本校の卒業に必要な単位数に加える（最大36単位まで）という『併修制度⁹⁾』を整備しました。これは、不登校等による単位の未履修を理由として原級留置や中途退学を回避し、本校（全日制）を卒業させることを狙いとしており、結果として本校における転退学者の抑止につながる策と位置付けています。

(3) 学校運営

ア. 学科改編による特色ある学校づくり

旧探究科で約10年間継続してきた探究型学習を基盤とし、文部科学省が公募するWWL事業⁸⁾へ応募し、令和5年3月末に採択となりました。令和5年度より普通科総合進学コースの新生を対象に着手することとしており、SDGs⁷⁾とも関連付けたテーマの下、本校独自の企画「SDGs⁷⁾ Day」等の開催を含め、本校がこれまで培った探究型学習の成果として位置づけることとしています。また、令和4年度には台湾の姉妹校提携校とのオンライン交流（全3回）を通じて、『ハイブリット型国際交流』²⁸⁾を試行しており、これもコロナ禍以降のグローバル教育推進施策としつつ、WWL事業⁸⁾と関連付けて継続します。

旧特進科については、校内に特別進学コースの在り方を検討するWGを設置し、従来の生徒募集・進路等の実績を検証した結果、2コース（スーパー及びアクティブ）の統合を決定しました。これを受け、令和6年度以降の特別進学コースに関する教育課程や指導方針等について検

討を進めており、令和 5 年 5 月の決定・公表を目指しています。

その他、グローバル人材の育成を目的としたオールイングリッシュの授業となる「グローバル・コンピテンス・プログラム²⁹⁾」を活用した学校設定科目「グローバルコンピテンスⅠ～Ⅲ」の導入について検討を進め、結果、令和 5 年度入学生からの導入を決定しました。これも WWL 事業⁸⁾と関連した施策の一つであり、生徒の意識推移と併せて、都度、その効果を検証することとしています。

イ. 学校運営体制の見直し

「校務幹事会」を定期開催（金曜 4 校時目）とし、主幹教諭や学科長同席の下、諸事案に関する状況や方向性の共有、具体的なアクションを委嘱するメンバーの選出などを行いました。結果として、スクール・ミッションやスクール・ポリシーを含めたグランドデザインの策定、校内研修体制の整備、いじめ問題への対応など、学校が抱える諸課題に対して組織内のコンセンサスを取りつつ、スピーディーな対応が行えました。

ウ. 生徒募集に向けた戦略的活動の実践

令和 4 年度入試で増加した女子生徒についても、現状を維持・拡大させることにも留意しつつ、広報活動を行いました。SNS については、中学生の利用が見込めない Facebook は使用せず、Twitter と Instagram、YouTube に特化した広報とし、発信回数を増やしました。その他、仙台放送の企画を利用し TVCM による広報も新規で放映しました。

また、戦略的広報検討 WG の下、高校の Web サイトリニューアルにも着手し、法人・大学ページとのデザインの統一化や高校のロゴマークの運用見直し等についての検討を行い、令和 5 年 4 月に公開しました。

エ. 校務支援システムの導入

新校務支援システム『BLEND』³⁰⁾を導入し、「教務」「入試」「保健」「事務」を主としデータ蓄積とその一元管理・運用に着手しました。教務に関する業務を優先して移行作業を進めましたが、新学習指導要領による観点別評価をはじめとする成績評価において、システムのデフォルトと実態との乖離が散見し、業者との打ち合わせやシステムの改修が難航しました。校内での業務効率化だけでなく、保護者との情報共有という点でも同システムの利便性は確認できており、教務以外の業務についても、順次、移行を予定しており、いずれは「生徒カルテ」としての運用ができるレベルのデータ集約を行うこととしています。

オ. 東北工業大学との連携と進学者確保

令和 4 年度、令和 5 年度の 3 年生は入学者数が大幅に減少した年度の生徒であることや文系志向の高まりにより、東北工業大学への進学者数は例年に比べ減少しましたが、全卒業生数に対する比率としては例年に近い割合となりました。令和 6 年度入試に向け、テクノフォーラム等の高大連携企画について、開催時期や手法について入試広報課（大学事務局）と協議することとしています。

また、高大連携の一環として、高校現場における観点別評価の内容や教科「情報」に関する指導内容の共有、総合進学コース 2 学年前期に実施する『探究ミニカレッジ』³¹⁾の実施など、高校・大学の運営に関連するさまざまな協議を進めています。

カ. 危機管理体制の強化

新型コロナ関連では、12 月に実施した研修旅行での感染者対応において危機管理がうまく機

能した点と、今後の課題を再確認する点の両面が見受けられました。以降は、政府による規制緩和の方向性に則り、卒業式や入学式の開催方法や生徒・保護者を含むステークホルダーへの案内内容について検討・対応を行いました。

また、昨今、メディアでも取り上げられる学校現場におけるハラスメント事案について、その防止策の一つとして、年度末の2月～3月にかけて『アクティブラーナー²⁷⁾』を活用したハラスメント研修を行いました。

いじめ問題については、当事者の意識や理解によって多様な課題を生む事案であり、いじめの早期の発見と初動対応が求められることから、事例の収集と共有を継続して行っていくこととしています。

4. 法人部門

(1) 財政基盤の強化

ア. 収入の確保

収入の柱となる学納金収入については、全学をあげて入学者を確保するとともに、休・退学者の抑制に取組み在籍者数の底上げを図りました。今年度大学は定員を147人上回る入学者を確保することができ、在籍者数が増加に転じたため、高校在籍者数の減少をカバーし、法人全体の学納金収入は前年同期比93百万円増加しました。また、経常費等補助金等が大学・高校ともに増加したこと等により教育活動収入は前年同期比173百万円増加しました。

イ. 支出の抑制

事業の必要性、緊急性及びその効果等を十分に検証し、選択と集中による効率的な予算配分を行い、原則経常的経費について前年度当初予算比3%マイナスシーリングの運営としましたが、令和4年3月に発生した福島県沖地震による被害箇所の修繕工事等により、当初予算外の支出も発生しました。

(2) 学生への経済的支援制度の継続実施

令和2年度から実施された国の修学支援新制度の対象とならない学生の救済を目的とした本学独自の経済支援制度に基づいて、前年度に引き続き、困窮家庭の学生を対象に授業料減免及び給付型奨学金制度を実施しました。

(3) 業務のデジタル化の推進

令和3年度より本格運用を行っている電子決裁システムについては、決裁文書の約71%を電子決裁に移行しました。また、出退勤システムを本格稼働し、出退勤の打刻、年次有給休暇等の休暇申請、超過勤務申請等を従来の紙媒体からシステム上での運用へ移行し、労務管理の適正化と手続きの効率化を図りました。さらに、令和5年4月のグループウェア更改・稼働に合わせ、各部門の複数業務についてアプリ開発を行うなど、DX¹⁵⁾を目指した事務業務フロー全体の最適化に着手しました。

(4) 危機管理体制の充実

新型コロナウイルス感染症への対応では、新型コロナウイルス対策本部会議を中心に、感染拡大防止のための行動指針(BCP)、ガイドライン等を運用し、ハード・ソフト両面にわたる各種感染防止

策の実施等に取り組んできました。また、近年脅威が高まってきている情報セキュリティについては、学内関係者への注意喚起や個人情報保護・情報セキュリティに関する研修の実施により防止対策の徹底に努めました。さらに、令和4年3月に発生した八木山キャンパス5号館での火災に伴う消防署の指導に基づき、防火管理体制の見直し・徹底を図りました。

(5) 施設・設備の改修

ア. 空調機更改工事

年次計画で進めてきた八木山キャンパス1号館の空調機について、第2期工事を実施し、更改を完了しました。

イ. 大学授業録画配信システムの整備

令和3年度に引き続きオンライン授業実施環境の整備として授業録画配信システムを12教室1実験室に追加設置し、3カ年で合計39教室6演習室1実験室についての整備を終えました。

ウ. 大学教育基盤設備の更改

実験・教育棟の新築に併せて大学の教育基盤設備である「万能試験機（材料強度試験機：2000kN）」及び「圧密試験機」や「ドラフトチャンバー」の更改を実施しました。

エ. 震災復旧工事

令和4年3月に発生した福島県沖地震により、高校では2号館及びアリーナ等が大規模に損壊、また、八木山キャンパスでは4号館をはじめとして各棟で損壊が生じたため、復旧工事を実施しました。

(6) 八木山キャンパス整備基本計画の推進

八木山キャンパス整備基本計画に基づき、予定通り新棟1期（実験・教育棟）が竣工し、実験機器及び什器類の移設・設置を経て、令和4年9月に供用を開始しました。また、今後の新棟2期建設の一環として既存建物の改修に向け、ローリング計画を策定しました。

(7) 寄付金募集事業計画の推進

「学部学科改組再編」および「八木山キャンパス整備基本計画」等の事業資金への充当を目的とした「TOHTECH2023 募金」事業については、これまで主に学内教職員、同窓生、同窓会、後援会に対し募集活動を行ってきましたが、今年度は特に同窓会との連携を密にし、支部行事の開催時に協力依頼を行いました。その結果、令和5年3月末現在約127百万円のご協力をいただきました。

Ⅲ 財務の概要

III 財務の概要

1. 令和4年度会計収支決算概要

私学を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような状況にあって、本法人は教育研究機関として建学の精神に基づき社会的使命を果たすため、事業の概要で述べた事業を実施するとともに、財政基盤の確立を図るため予算の適切な執行管理に努めました。

学校会計は経常費補助金の効果を具体的に把握することを目的として、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）が制定されました。制定後数度の改正が重ねられ、平成25年4月（文部科学省令第15号）に、学校法人の作成する計算書類等の内容が一般にわかりやすく、また社会から求められている説明責任を的確に果たすこと、学校法人の適切な経営判断に一層資する等を趣旨として、計算書類の改訂・追加等を中心とした会計基準の改正が行われ、平成27年会計年度から施行されました。

以下、「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」による収支決算状況は次のとおりとなりました。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、支払資金の収支だけでなく、当該会計年度に行った諸活動に対応するすべての収支の内容も明らかにしています。

科 目	予 算	決 算	差 異
① 学生生徒等納付金収入	5,101,930	5,054,534	47,396
② 手数料収入	92,259	89,501	2,758
③ 寄付金収入	52,000	74,135	△22,135
④ 補助金収入	982,505	1,052,175	△69,670
(国庫補助金収入)	628,040	667,916	△39,876
(地方公共団体補助金収入)	351,965	382,459	△30,494
(学術研究振興資金収入)	2,500	1,800	700
⑤ 資産売却収入	200,000	201,300	△1,300
⑥ 付随事業・収益事業収入	73,522	139,703	△66,181
⑦ 受取利息・配当金収入	98,441	130,129	△31,688
⑧ 雑収入	54,100	86,674	△32,574
⑨ 借入金等収入	0	0	0
⑩ 前受金収入	830,070	851,788	△21,718
⑪ その他の収入	1,104,450	1,095,393	9,057
⑫ 資金収入調整勘定	△914,756	△977,697	62,941
⑬ 前年度繰越支払資金	3,820,854	3,820,855	1
収入の部合計	11,495,375	11,618,490	△123,115

科 目	予 算	決 算	差 異
① 人件費支出	3,239,123	3,212,240	26,883
② 教育研究経費支出	2,276,308	2,153,352	122,956
③ 管理経費支出	262,253	215,154	47,099
④ 借入金等利息支出	2,057	2,057	0
⑤ 借入金等返済支出	20,000	20,000	0
⑥ 施設関係支出	1,312,608	1,173,847	138,761
⑦ 設備関係支出	316,848	330,687	△13,839
⑧ 資産運用支出	1,560,000	1,461,300	98,700
⑨ その他の支出	88,116	119,072	△30,956
⑩ 資金支出調整勘定	△79,306	△118,517	39,211
⑪ 翌年度繰越支払資金	2,497,368	3,049,298	△551,930
支出の部合計	11,495,375	11,618,490	△123,115

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

<収入の部>

① 学生生徒等納付金収入

学生生徒等納付金収入は、予算に対し 47 百万円減の 5,055 百万円となりました。

② 手数料収入

手数料収入の主なものは、入学検定料収入であり、予算に対し 3 百万円減の 90 百万円となりました。

③ 寄付金収入

寄付金収入の主なものは、企業等からの研究奨学寄付金および「TOHTECH2023 募金」によるものであり、予算に対し 22 百万円増の 74 百万円となりました。

④ 補助金収入

補助金収入の主なものは、大学に対する私立大学等経常費補助金等の国庫補助 668 百万円と高校に対する運営費補助金等の地方公共団体補助 382 百万円となり、予算に対し 70 百万円増の 1,052 百万円となりました。

⑤ 資産売却収入

資産売却収入は、手持ち有価証券の満期償還により、予算に対し、1 百万円増の 201 百万円となりました。

⑥ 付随事業・収益事業収入

付随事業・収益事業収入の主なものは、受託事業収入であり、予算に対し 66 百万円増の 140 百万円となりました。

⑦ 受取利息・配当金収入

受取利息・配当金収入の主なものは、有価証券等の利息収入であり、外国債券の利金収入の増加等に伴い、予算に対し 32 百万円増の 130 百万円となりました。

⑧ 雑収入

雑収入の主なものは、本年度退職者に係る退職金財団交付金収入および退職金社団給付金収入であり、施設設備利用料収入や外部資金獲得に係る間接経費の研究関連収入もあり、予算に対し 33 百万円増の 87 百万円となりました。

⑨ 借入金等収入

借入金等収入は、ありませんでした。

⑩ 前受金収入

前受金収入は、令和 5 年度入学生の学生生徒等納付金収入であり、予算に対し 22 百万増の 852 百万円となりました。

⑪ その他の収入

その他の収入は、前期末未収入金収入や引当特定資産取崩収入であり、予算に対し 9 百万円減の 1,095 百万円となりました。

⑫ 資金収入調整勘定

資金収入調整勘定は 978 百万円で、うち期末未収入金が 70 百万円、前期末前受金が 907 百万円となりました。

以上の結果、⑬前年度繰越支払資金 3,821 百万円を加え、収入の部合計は 11,618 百万円となりました。

<支出の部>

① 人件費支出

人件費支出は、教員人件費支出 2,166 百万円、職員人件費支出 988 百万円、役員報酬支出 35 百万円、退職金支出 23 百万円となり、予算に対し 27 百万円減の 3,212 百万円となりました。

② 教育研究経費支出

教育研究経費支出は、国の修学支援新制度や新型コロナウイルス感染症対策に伴う本学経済支援策等に係る奨学費 408 百万円や福島県沖地震の被害対応に係る支払修繕料 125 百万円の執行額があったものの、コロナ禍の収束が見通せない情勢下で、旅費交通費等の執行減もあり、予算に対し 123 百万円減の 2,153 百万円となりました。

③ 管理経費支出

管理経費支出は、既定経費の見直しによる節減に努めるとともに、コロナ禍の収束が見通せない情勢下で、旅費交通費等の執行減もあり、予算に対し 47 百万円減の 215 百万円となりました。

④ 借入金等利息支出・⑤借入金等返済支出

借入金等利息支出および借入金等返済支出は、ライフデザイン学部設置に伴う新棟建設費と既設棟の改修工事費に充当した市中金融機関からの借入金に係る利息及び返済です。

⑥ 施設関係支出

施設関係支出は、予算に対し 139 百万円減の 1,174 百万円となりました。主な施設工事は、大学八木山キャンパス 1 号館空調改修工事(第 2 期)の建物支出が 121 百万円、大学八木山キャンパス整備計画新棟 1 期建設工事の建設仮勘定支出が 1,040 百万円となりました。

⑦ 設備関係支出

設備関係支出は、大学八木山キャンパス整備計画新棟 1 期の視聴覚機器・什器類、大学八木山及び長町キャンパス授業録画配信システム、大学長町キャンパス及び高校本館プロジェクター等機器備品の取得で、予算に対し 14 百万円増の 331 百万円となりました。

⑧ 資産運用支出

資産運用支出は、手持ち有価証券の満期償還に伴う再運用等の結果、予算に対し 99 百万円減の 1,461 百万円となりました。

⑨ その他の支出

その他の支出は、予算に対し 31 百万円増の 119 百万円となりました。

⑩ 資金支出調整勘定

資金支出調整勘定は、119 百万円で、うち期末未払金が 106 百万円、前期末前払金が 12 百万円となりました。

以上の結果、支出合計は 11,618 百万円となり、⑪**翌年度繰越支払資金**は予算に対し 552 百万円増の 3,049 百万円となりました。

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに区分し、資金の流れを明らかに示しており、学校法人版のキャッシュ・フロー計算書と言えます。1つ目は「教育活動による資金収支」で、授業料や補助金等の収入と人件費や教育研究経費等の支出のバランスを明らかにし、学校本来の活動に係る資金の流れを表しています。2つ目は「施設整備等活動による資金収支」で、施設設備関係への投資状況を明らかにしています。3つ目は「その他の活動による資金収支」で、借入金や特定資産の取崩し等の資金調達や資金運用状況等を明らかにしています。

科 目		金 額
収入	学生生徒等納付金収入	5,054,534
	手数料収入	89,501
	特別寄付金収入	22,408
	一般寄付金収入	1,547
	経常費等補助金収入	1,024,840
	付随事業収入	139,703
	雑収入	86,341
	教育活動資金収入計	6,418,874
支出	人件費支出	3,212,240
	教育研究経費支出	2,153,352
	管理経費支出	214,047
	教育活動資金支出計	5,579,639
差引	839,235	
調整勘定等	△25,182	
教育活動資金収支差額	814,053	

科 目		金 額
収入	施設設備寄付金収入	50,180
	施設設備補助金収入	27,335
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,025,000
	施設整備等活動資金収入計	1,102,515
支出	施設関係支出	1,173,847
	設備関係支出	330,687
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	500,000
	減価償却引当特定資産繰入支出	260,000
	施設整備等活動資金支出計	2,264,534
差引	△1,162,019	
調整勘定等	△28,971	
施設整備等活動資金収支差額	△1,190,990	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△376,937	

その他の活動による資金収支

(単位：千円)

科 目		金 額
収入	有価証券売却収入	201,300
	退職給与引当特定資産取崩収入	6,000
	短期貸付金回収収入	2,433
	仮払金回収収入	382
	小計	210,115
	受取利息・配当金収入	130,129
	過年度修正収入	332
	その他の活動資金収入計	340,577
支出	借入金等返済支出	20,000
	有価証券購入支出	700,000
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,300
	短期貸付金支払支出	2,367
	預り金支払支出	3,637
	立替金支払支出	1
	小計	727,305
	借入金等利息支出	2,057
	過年度修正支出	1,107
	その他の活動資金支出計	730,469
差引	△389,892	
調整勘定等	△4,728	
その他の活動資金収支差額	△394,620	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△771,557	
前年度繰越支払資金	3,820,855	
翌年度繰越支払資金	3,049,298	

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の「教育活動」、「教育活動以外」の経常的な活動および臨時的活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度の「基本金組入額」を控除して、事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにしています。

事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書に相当する計算書類です。ただし、事業活動収支計算書の構造は、企業会計の損益計算書と異なり、学校法人の負債とならない事業活動収入から、費用および損失に相当する事業活動支出を控除した残額から基本金組入額を控除して収支の均衡状態を明らかにいたします。

教育活動収支

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	① 学生生徒等納付金	5,101,930	5,054,534	47,396
	② 手数料	92,259	89,501	2,758
	③ 寄付金	13,200	24,638	△11,438
	④ 経常費等補助金	980,005	1,024,840	△44,835
	(国庫補助金)	628,040	646,038	△17,998
	(地方公共団体補助金)	349,465	377,002	△27,537
	(学術研究振興資金)	2,500	1,800	700
	⑤ 付随事業収入	73,522	139,703	△66,181
	⑥ 雑収入	53,317	85,570	△32,253
	教育活動収入計	6,314,233	6,418,786	△104,553
事業活動支出の部	⑦ 人件費	3,235,136	3,200,368	34,768
	⑧ 教育研究経費	2,892,595	2,729,366	163,229
	⑨ 管理経費	303,687	248,062	55,625
	⑩ 徴収不能額等	5,000	0	5,000
	教育活動支出計	6,436,418	6,177,795	258,623
教育活動収支差額		△122,185	240,991	△363,176

教育活動外収支

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	① 受取利息・配当金	98,441	130,129	△31,688
	② その他の教育活動外収入	0	21,800	△21,800
	教育活動外収入計	98,441	151,929	△53,488
事業活動支出の部	③ 借入金等利息	2,057	2,057	0
	④ その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	2,057	2,057	0
教育活動外収支差額		96,384	149,872	△53,488
経常収支差額		△25,801	390,863	△416,664

特別収支

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	① 資産売却差額	0	60	△60
	② その他の特別収入	61,000	95,593	△34,593
	特別収入計	61,000	95,653	△34,653
事業活動支出の部	③ 資産処分差額	0	4,683	△4,683
	④ その他の特別支出	0	1,107	△1,107
	特別支出計	0	5,790	△5,790
特別収支差額		61,000	89,863	△28,863

科 目	予 算	決 算	差 異
① 基本金組入前当年度収支差額	35,199	480,726	△445,527
② 基本金組入額合計	△933,692	△844,667	△89,025
③ 当年度収支差額	△898,493	△363,941	△534,552
④ 前年度繰越収支差額	△3,139,427	△3,139,427	0
⑤ 基本金取崩額	0	6,004	△6,004
⑥ 翌年度繰越収支差額	△4,037,920	△3,497,364	△540,556
(参考)			
⑦ 事業活動収入計	6,473,674	6,666,368	△192,694
⑧ 事業活動支出計	6,438,475	6,185,642	252,833

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

事業活動収支計算書は、資金収支計算書と科目および金額が重複していますので、主に事業活動収支計算書特有の科目等について説明いたします。

<教育活動収支>

③ 寄付金

寄付金は、資金収支計算書の寄付金収入から施設設備に係る特別寄付金 50 百万円が特別収支に計上されており、

④ 経常費等補助金

経常費等補助金は、資金収支計算書の国庫補助金及び地方公共団体補助金から施設設備に係る補助金 27 百万円が特別収支に計上されており、

⑦ 人件費

人件費は、予算に対し 35 百万円減の 3,200 百万円となりました。退職金は退職者の前年度期末要支給額と相殺され、11 百万円となりました。

⑧ 教育研究経費

教育研究経費は、予算に対し 163 百万円減の 2,729 百万円となりました。資金収支計算書に計上されない減価償却額 557 百万円が含まれております

⑨ 管理経費

管理経費は、予算に対し 56 百万円減の 248 百万円となりました。教育研究経費と同様に減価償却額 34 百万円が含まれております。

以上の結果、教育活動収入計 6,419 百万円から教育活動支出計 6,178 百万円を差し引いた教育活動収支差額は、予算に対し 363 百万円増の 241 百万円の収入超過となりました。

<教育活動外収支>

教育活動外収入計は、受取利息・配当金 130 百万円と有価証券の期末為替換算差益 22 百万円で、予算に対し 53 百万円増の 152 百万円となり、教育活動外支出計 2 百万円を差し引いた教育活動外収支差額は、150 百万円の収入超過となりました。

以上の結果、教育活動収支差額 241 百万円に教育活動外収支差額 150 百万円を加えた経常収支差額は、予算に対し 417 百万円増の 391 百万円の収入超過となりました。

<特別収支>

特別収入計は、施設設備寄付金 50 百万円、現物寄付 18 百万円と施設設備補助金 27 百万円等で、予算に対し 35 百万円増の 96 百万円となりました。

特別支出計は、資産処分差額に図書処分差額等 5 百万円を計上した結果、予算に対し 6 百万円増の 6 百万円となりました。

以上の結果、特別収支差額は予算に対し、29 百万円増の 90 百万円の収入超過となりました。

学校法人の経営状態を表す基本金組入前当年度収支差額は、予算に対し 446 百万円増の 481 百万円の収入超過となり、基本金へ 845 百万円を組み入れ、翌年度繰越収支差額は 3,497 百万円の支出超過となりました。

(4) 貸借対照表

年度末における財産の状態を表しており、資産がどのような資金の調達源泉によって賅われているかを示しています。

貸借対照表

(令和5年3月31日)

資産の部		(単位：千円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
① 固定資産	27,634,518	27,272,935	361,583	
② 有形固定資産	15,449,620	14,537,891	911,729	
③ 土地	3,237,223	3,237,223	0	
④ 建物	9,012,965	6,127,288	2,885,677	
⑤ 構築物	484,456	473,772	10,685	
⑥ 教育研究用機器備品	865,310	660,601	204,710	
⑦ 図書	1,818,728	1,812,101	6,627	
⑧ その他	30,937	2,226,907	△2,195,970	
⑨ 特定資産	6,190,205	6,459,905	△269,700	
⑩ 第2号基本金引当特定資産	872,000	1,397,000	△525,000	
⑪ 第3号基本金引当特定資産	532,205	530,905	1,300	
⑫ 退職給与引当特定資産	1,492,000	1,498,000	△6,000	
⑬ 減価償却引当特定資産	3,294,000	3,034,000	260,000	
⑭ その他の固定資産	5,994,692	6,275,139	△280,447	
⑮ 有価証券	5,975,895	6,252,792	△276,897	
⑯ その他	18,798	22,347	△3,549	
⑰ 流動資産	4,140,308	4,095,130	45,178	
⑱ 現金預金	3,049,298	3,820,855	△771,557	
⑲ 未収入金	70,287	61,578	8,709	
⑳ 有価証券	997,397	199,940	797,457	
㉑ その他	23,325	12,757	10,568	
㉒ 資産の部合計	31,774,825	31,368,065	406,760	

負債の部		(単位：千円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
① 固定負債	1,617,045	1,659,207	△42,161	
② 長期借入金	110,000	130,000	△20,000	
③ 長期未払金	1,872	12,932	△11,061	
④ 退職給与引当金	1,505,174	1,516,274	△11,100	
⑤ 流動負債	1,116,614	1,148,418	△31,804	
⑥ 短期借入金	20,000	20,000	0	
⑦ 未払金	117,273	89,819	27,454	
⑧ 前受金	851,788	907,410	△55,622	
⑨ 預り金	127,553	131,190	△3,637	
⑩ 負債の部合計	2,733,660	2,807,625	△73,966	

純資産の部		(単位：千円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
① 基本金	32,538,530	31,699,867	838,664	
② 第1号基本金	30,756,325	29,393,961	1,362,364	
③ 第2号基本金	872,000	1,397,000	△525,000	
④ 第3号基本金	532,205	530,905	1,300	
⑤ 第4号基本金	378,000	378,000	0	
⑥ 繰越収支差額	△3,497,364	△3,139,427	△357,937	
⑦ 翌年度繰越収支差額	△3,497,364	△3,139,427	△357,937	
⑧ 純資産の部合計	29,041,166	28,560,440	480,726	
⑨ 負債および純資産の部合計	31,774,825	31,368,065	406,760	

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

<資産の部>

① 固定資産

固定資産は、前年比 362 百万円増の 27,635 百万円となりました。主な増加の要因は、④建物の増加によるものです。

② 有形固定資産

有形固定資産は、前年比 912 百万円増の 15,450 百万円となりました。主な増加の要因は、④建物の大学八木山キャンパス整備計画新棟 1 期（実験・教育棟）建設工事によるものです。

⑨ 特定資産

特定資産は、前年比 270 百万円減の 6,190 百万円となりました。主な減少の要因は、⑩第 2 号基本金引当特定資産の 1 号基本金への振替などによるものです。

⑭ その他の固定資産

その他の固定資産は、前年比 280 百万円減の 5,995 百万円となりました。減少の要因は、⑮有価証券が前年比 277 百万円減少したことなどによるものです。

⑰ 流動資産

流動資産は、前年比 45 百万円増の 4,140 百万円となりました。主な増加の要因は、⑳ 有価証券が前年比 797 百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、㉑資産の部合計は、前年比 407 百万円増の 31,775 百万円となりました。

<負債の部>

① 固定負債

固定負債は、前年比 42 百万円減の 1,617 百万円となりました。主な減少の要因は、長期借入金が前年比 20 百万円減少したことによるものです。

⑤ 流動負債

流動負債は、前年比 32 百万円減の 1,117 百万円となりました。主な減少の要因は、⑧前受金が前年比 56 百万円減少したことによるものです。

以上の結果、⑩負債の部合計は、前年比 74 百万円減少し 2,734 百万円となりました。

<純資産の部>

① 基本金

基本金は、前年比 839 百万円増加し 32,539 百万円となりました。主な増加の要因は、大学八木山キャンパス新棟 1 期（実験・教育棟）の取得によるものです。

⑥ 繰越収支差額

繰越収支差額は、前年比 358 百万円支出超過が増加し、3,497 百万円となりました。

以上の結果、⑧純資産の部合計は、前年比 481 百万円増加し 29,041 百万円となりました。

2. 財務状況推移概要

(1) 5カ年連続資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
<収入の部>					
学生生徒等納付金収入	4,755	5,012	5,073	4,961	5,055
手数料収入	89	99	86	94	90
寄付金収入	19	32	80	41	74
補助金収入	880	779	1,027	1,008	1,052
（国庫補助金収入）	(443)	(357)	(636)	(649)	(668)
（地方公共団体補助金収入）	(435)	(420)	(388)	(357)	(382)
（学術研究振興資金収入）	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
資産売却収入	204	1,003	702	601	201
付随事業・収益事業収入	73	73	93	98	140
受取利息・配当金収入	74	46	71	92	130
雑収入	230	223	177	93	87
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	909	896	844	907	852
その他の収入	415	393	502	2,293	1,095
資金収入調整勘定	△ 1,060	△ 1,081	△ 1,055	△ 903	△ 978
前年度繰越支払資金	3,181	3,961	4,300	4,281	3,821
収入の部合計	9,770	11,436	11,899	13,569	11,618
<支出の部>					
人件費支出	3,225	3,330	3,283	3,219	3,212
教育研究経費支出	1,508	1,599	1,869	1,823	2,153
管理経費支出	210	230	193	227	215
借入金等利息支出	3	3	3	2	2
借入金返済支出	20	20	20	20	20
施設関係支出	112	144	72	2,335	1,174
設備関係支出	186	114	166	122	331
資産運用支出	584	1,695	1,939	1,981	1,461
その他の支出	102	114	142	103	119
資金支出調整勘定	△ 141	△ 114	△ 69	△ 84	△ 119
翌年度繰越支払資金	3,961	4,300	4,281	3,821	3,049
支出の部合計	9,770	11,436	11,899	13,569	11,618

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

(2) 5ヵ年連続事業活動収支計算書

(単位:百万円)

区 分	科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動収支	<事業活動収入の部>					
	学生生徒等納付金	4,755	5,012	5,073	4,961	5,055
	手数料	89	99	86	94	90
	寄付金	16	18	44	18	25
	経常費等補助金	878	777	1,013	989	1,025
	(国庫補助金)	(443)	(357)	(623)	(636)	(646)
	(地方公共団体補助金)	(432)	(417)	(388)	(352)	(377)
	(学術研究振興資金)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
	付随事業収入	73	73	93	98	140
	雑収入	193	178	174	84	86
	教育活動収入計	6,005	6,156	6,482	6,246	6,419
	<事業活動支出の部>					
	人件費	3,100	3,159	3,162	3,181	3,200
	教育研究経費	2,261	2,316	2,556	2,442	2,729
管理経費	256	262	239	267	248	
徴収不能額等	0	0	0	0	0	
教育活動支出計	5,616	5,737	5,957	5,890	6,178	
教育活動収支差額	389	419	526	356	241	
教育活動外収支	<事業活動収入の部>					
	受取利息・配当金	74	46	71	92	130
	その他の教育活動外収入	0	0	0	24	22
	教育活動外収入計	74	46	71	116	152
	<事業活動支出の部>					
	借入金等利息	3	3	3	2	2
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	3	3	3	2	2	
教育活動外収支差額	71	43	68	114	150	
経常収支差額	460	462	594	470	391	
特別収支	<事業活動収入の部>					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	37	27	76	56	96
	特別収入計	37	27	76	56	96
	<事業活動支出の部>					
	資産処分差額	127	9	11	9	5
	その他の特別支出	1	7	0	4	1
特別支出計	127	15	11	13	6	
特別収支差額	△ 91	12	65	43	90	
基本金組入前当年度収支差額	369	473	659	513	481	
基本金組入額合計	△ 404	△ 557	△ 585	△ 842	△ 845	
当年度収支差額	△ 35	△ 84	74	△ 329	△ 364	
前年度繰越収支差額	△ 2,849	△ 2,801	△ 2,884	△ 2,810	△ 3,139	
基本金取崩額	83	0	0	0	6	
翌年度繰越収支差額	△ 2,801	△ 2,884	△ 2,810	△ 3,139	△ 3,497	
事業活動収入	6,116	6,229	6,629	6,418	6,666	
事業活動支出	5,747	5,756	5,971	5,905	6,186	

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

(3) 5ヵ年連続貸借対照表

<資産の部>

(単位：百万円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	25,389	25,772	26,105	27,273	27,635
有形固定資産	13,719	13,216	12,738	14,538	15,450
土地	3,237	3,237	3,237	3,237	3,237
建物	7,395	6,870	6,378	6,127	9,013
構築物	518	557	501	474	484
教育研究用機器備品	671	634	678	661	865
図書	1,801	1,802	1,802	1,812	1,819
その他の有形固定資産	98	116	142	2,227	31
特定資産	6,809	7,314	7,831	6,460	6,190
第2号基本金引当特定資産	2,245	2,623	2,985	1,397	872
第3号基本金引当特定資産	525	527	530	531	532
退職給与引当特定資産	1,785	1,650	1,542	1,498	1,492
減価償却引当特定資産	2,254	2,514	2,774	3,034	3,294
その他の固定資産	4,861	5,242	5,536	6,275	5,995
有価証券	4,841	5,214	5,510	6,253	5,976
その他	20	28	26	22	19
流動資産	4,744	4,681	4,758	4,095	4,140
現金預金	3,961	4,300	4,281	3,821	3,049
有価証券	576	200	301	200	997
その他	207	180	176	74	94
資産の部合計	30,133	30,453	30,863	31,368	31,775

<負債の部>

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定負債	2,069	1,898	1,734	1,659	1,617
長期借入金	190	170	150	130	110
長期未払金	83	59	34	13	2
退職給与引当金	1,795	1,669	1,550	1,516	1,505
流動負債	1,149	1,166	1,081	1,148	1,117
前受金	909	896	844	907	852
その他	240	270	237	241	265
負債の部合計	3,217	3,064	2,815	2,808	2,734

<純資産の部>

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基本金	29,716	30,273	30,858	31,700	32,539
第1号基本金	26,569	26,745	26,965	29,394	30,756
第2号基本金	2,245	2,623	2,985	1,397	872
第3号基本金	525	527	530	531	532
第4号基本金	378	378	378	378	378
繰越収支差額	△ 2,801	△ 2,884	△ 2,810	△ 3,139	△ 3,497
翌年度繰越収支差額	△ 2,801	△ 2,884	△ 2,810	△ 3,139	△ 3,497
純資産の部合計	26,915	27,389	28,047	28,560	29,041
負債及び純資産の部合計	30,133	30,453	30,863	31,368	31,775
減価償却額の累計額の合計	13,166	13,810	14,443	15,027	15,445
基本金未組入額	328	299	232	184	148

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

3. 主な財務比率

(1) 5カ年連続事業活動収支財務比率

科目	算出方法	本法人										全国大学法人(令和3年度決算)		系統別	
		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		全国大学法人(令和3年度決算)		系統別	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
① 学生生徒等納付金	①/⑧	4,755	78.2%	5,012	80.8%	5,073	77.4%	4,961	78.0%	5,055	76.9%	487,750	51.5%	1,368,149	74.7%
② 手数料	②/⑧	89	1.5%	99	1.6%	86	1.3%	94	1.5%	90	1.4%	9,966	1.1%	51,796	2.8%
③ 寄付金	③/⑧	46	0.8%	42	0.7%	106	1.6%	49	0.8%	93	1.4%	14,376	1.5%	48,292	2.6%
④ 補助金	④/⑧	880	14.4%	779	12.5%	1,027	15.5%	1,008	15.7%	1,052	15.8%	138,565	14.3%	252,291	13.5%
⑤ 付随事業収入	⑤/⑧	73	1.2%	73	1.2%	93	1.4%	98	1.5%	140	2.1%	267,456	28.3%	47,772	2.6%
⑥ 雑収入	⑥/⑧	193	3.2%	178	2.9%	174	2.7%	84	1.3%	86	1.3%	24,356	2.6%	50,327	2.7%
⑦ 受取利息・配当金	⑦/⑧	74	1.2%	46	0.7%	71	1.1%	92	1.4%	130	2.0%	14,354	1.5%	29,180	1.6%
⑧ 経常収入計		6,078	100.0%	6,203	100.0%	6,554	100.0%	6,362	100.0%	6,571	100.0%	946,221	100.0%	1,830,448	100.0%
⑨ 資産売却差額	⑨/⑩	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11,028	1.1%	10,062	0.5%
⑩ その他の特別収入	⑩/⑩	37	0.6%	27	0.4%	76	1.1%	56	0.9%	96	1.4%	56	0.0%	247	0.0%
⑪ 事業活動収入計		6,116	100.0%	6,229	100.0%	6,629	100.0%	6,418	100.0%	6,666	100.0%	988,752	100.0%	1,863,729	100.0%
⑫ 人件費	⑫/⑬	3,100	51.0%	3,159	50.9%	3,162	48.2%	3,181	50.0%	3,200	48.7%	463,678	49.0%	931,217	50.9%
⑬ 教育研究費	⑬/⑬	2,261	37.2%	2,316	37.3%	2,556	39.0%	2,442	38.4%	2,729	41.5%	354,942	37.5%	632,863	34.6%
⑭ (内 減価償却額)	⑭/⑬	751	12.4%	717	11.6%	687	10.5%	619	9.7%	557	8.5%	82,710	8.7%	188,688	10.3%
⑮ 管理経費	⑮/⑬	256	4.2%	262	4.2%	239	3.6%	267	4.2%	248	3.8%	68,346	7.2%	135,048	7.4%
⑯ (内 減価償却額)	⑯/⑬	45	0.7%	39	0.6%	45	0.7%	43	0.7%	34	0.5%	9,168	1.0%	17,247	0.9%
⑰ 徴収不能額	⑰/⑬	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	444	0.0%	571	0.0%
⑱ 借入金等利息	⑱/⑬	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	2	0.0%	2	0.0%	985	0.1%	2,342	0.1%
⑲ 経常支出計	⑲/⑱	5,620	92.5%	5,740	92.5%	5,959	90.9%	5,892	92.6%	6,180	94.0%	888,763	93.9%	1,702,953	93.0%
⑳ 資産処分差額	⑳/⑱	127	2.1%	9	0.1%	11	0.2%	9	0.1%	5	0.1%	21,725	2.2%	26,839	1.4%
㉑ その他の特別支出	㉑/⑱	1	0.0%	7	0.1%	0	0.0%	4	0.1%	1	0.0%	1,280	0.1%	15	0.0%
㉒ 事業活動支出計	㉒/⑱	5,747	94.0%	5,756	92.4%	5,971	90.1%	5,905	92.0%	6,186	92.8%	912,447	94.2%	1,730,366	92.8%
㉓ 基本金組入前当年度収支差額	㉓/⑱	369	6.0%	473	7.6%	659	9.9%	513	8.0%	481	7.2%	56,305	5.8%	133,363	7.2%
㉔ 基本金組入額	㉔/⑱	△ 404	-6.6%	△ 557	-8.9%	△ 585	-8.8%	△ 842	-13.1%	△ 845	-12.7%	△ 88,796	-9.2%	△ 178,337	-9.6%
㉕ 当年度収支差額	㉕/⑱	△ 35	-0.6%	△ 84	-1.3%	74	1.1%	△ 329	-5.1%	△ 363	-5.4%	△ 32,491	-3.4%	△ 44,974	-2.4%
㉖ 人件費依存率	⑫/①		65.2%		63.0%		62.3%		64.1%		63.3%		95.1%		68.1%
㉗ 事業活動収支差額比率	㉒/⑱		6.0%		7.6%		9.9%		8.0%		7.2%		5.8%		7.2%
㉘ 基本金組入後収支比率	㉒/(⑱-㉔)		100.6%		101.5%		98.8%		105.9%		106.3%		103.7%		102.7%
㉙ 減価償却額比率	(⑭+⑯)/⑱		14.2%		13.2%		12.3%		11.2%		9.6%		10.3%		12.1%
㉚ 経常収支差額比率	(⑬-⑱)/⑱		7.5%		7.5%		9.1%		7.4%		6.0%		6.1%		7.0%
㉛ 教育活動収支差額比率	((①~⑥)-(⑫+⑬+⑭+⑮+⑰)/⑱)		6.4%		6.8%		8.1%		5.7%		3.8%		4.7%		5.4%

(2) 5ヵ年連続貸借対照表関係比率

科 目	評 価	計 算 式	本法人					全国大学法人 (令和3年度決算)	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	規模別 (3~5千人)	理工他 複数学部
固 定 資 産 率 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	84.3%	84.6%	84.6%	86.9%	87.0%	83.6%	86.1%
有 形 固 定 資 産 率 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	45.5%	43.4%	41.3%	46.3%	48.6%	57.2%	58.0%
特 定 資 産 率 構 成 比 率	△	$\frac{\text{特 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	22.6%	24.0%	25.4%	20.6%	19.5%	22.6%	22.3%
流 動 資 産 率 構 成 比 率	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	15.7%	15.4%	15.4%	13.1%	13.0%	16.4%	13.9%
固 定 負 債 率 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	6.9%	6.2%	5.6%	5.3%	5.1%	7.0%	6.9%
流 動 負 債 率 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	3.8%	3.8%	3.5%	3.7%	3.5%	5.4%	5.3%
内 部 留 保 資 産 率 比	△	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	43.0%	45.9%	49.0%	44.4%	42.4%	27.0%	27.6%
運 用 資 産 率 余 裕 比 率	△	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{外 部 負 債}}{\text{経 常 支 出}}$	2.8年	2.9年	2.9年	2.8年	2.6年	1.6年	2.0年
純 資 産 率 構 成 比 率	△	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	89.3%	89.9%	90.9%	91.0%	91.4%	87.7%	87.8%
繰 越 収 支 差 額 率 構 成 比 率	△	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	-9.3%	-9.5%	-9.1%	-10.0%	-11.0%	-20.5%	-15.4%
固 定 比 率	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	94.3%	94.1%	93.1%	95.5%	95.2%	95.3%	98.0%
固 定 長 期 率 適 合	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産} + \text{固 定 負 債}}$	87.6%	88.0%	87.7%	90.2%	90.1%	88.3%	90.9%
流 動 比 率	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	412.9%	401.3%	440.2%	356.6%	370.8%	306.1%	262.9%
総 負 債 比 率	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	10.7%	10.1%	9.1%	9.0%	8.6%	12.3%	12.2%
負 債 比 率	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	12.0%	11.2%	10.0%	9.8%	9.4%	14.1%	13.9%
前 受 有 金 率	△	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	435.9%	479.9%	507.3%	421.1%	358.0%	476.7%	371.5%
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 保 有 率	△	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 資 産}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	99.4%	98.9%	99.5%	98.8%	99.1%	62.1%	72.9%
基 本 金 率 比	△	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	98.9%	99.0%	99.3%	99.2%	99.5%	97.4%	97.4%
減 価 償 却 比 率	~	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 額}}$	60.4%	63.0%	65.5%	67.3%	59.8%	56.0%	54.8%
積 立 率	△	$\frac{\text{運 用 資 産}}{\text{要 積 立 額}}$	91.3%	91.4%	91.9%	90.6%	88.3%	70.3%	84.2%

(注)学校法人会計基準改正による貸借対照表関係比率

評価：△高い値が良い ▼低い値が良い ~どちらでもない

純資産＝基本金＋繰越収支差額

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

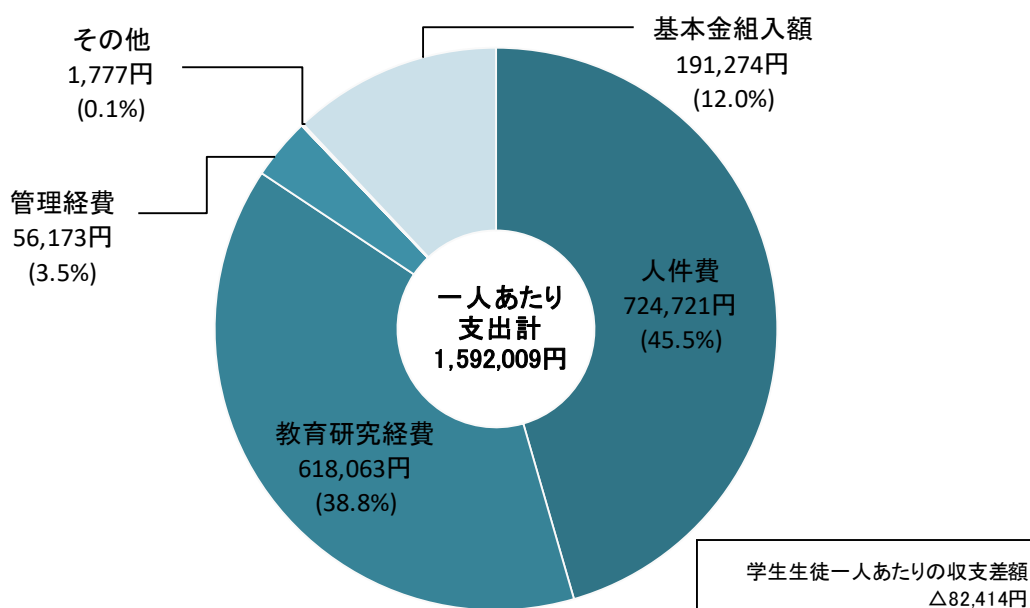
外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

4. その他

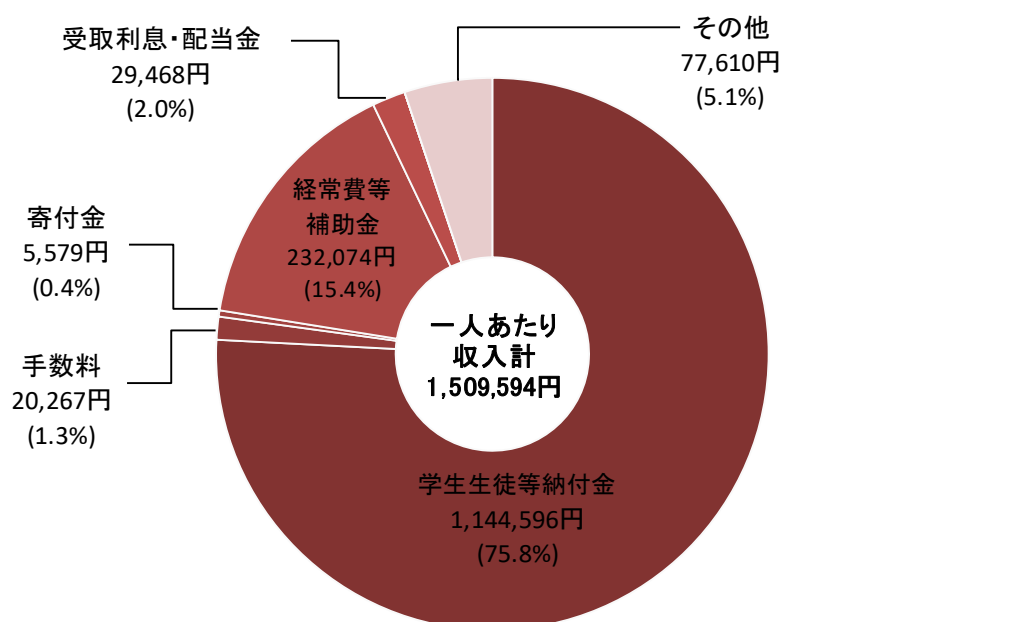
(1) 令和4年度決算における学生生徒一人あたりの収支

[事業活動支出+基本金組入額]



その他・・・借入金等利息・資産処分差額・その他の特別支出

[事業活動収入]

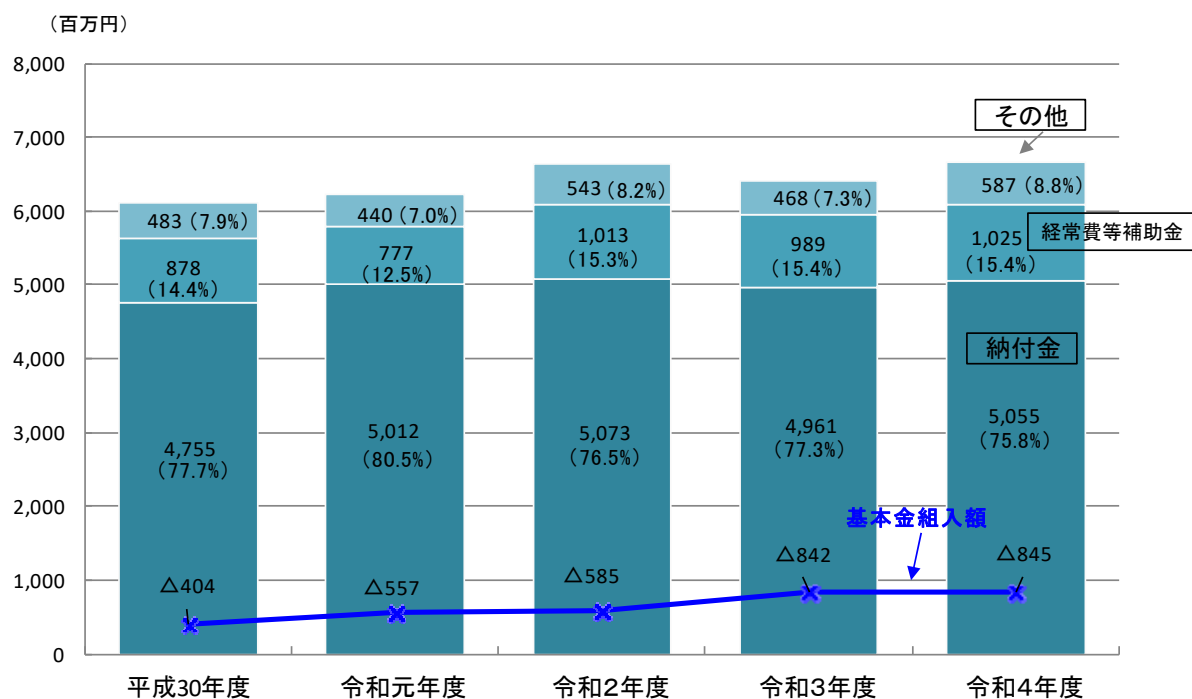


その他・・・付随事業収入・雑収入・その他の特別収入

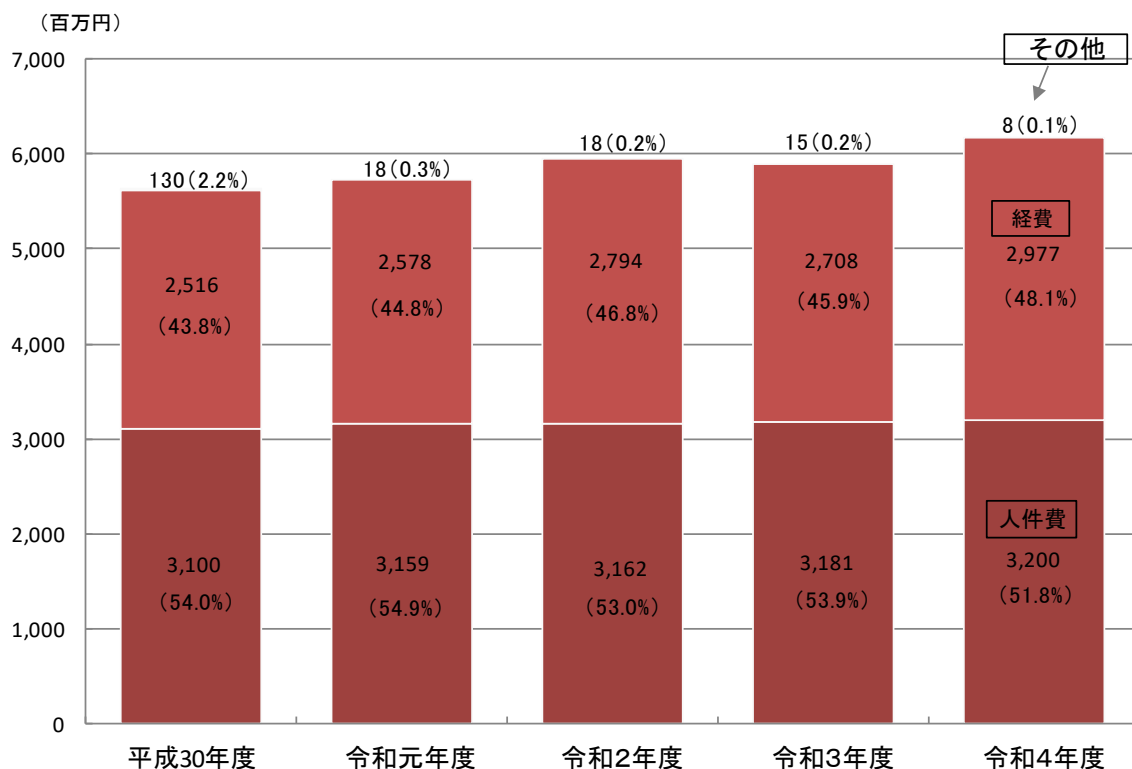
注) 数値は、「事業活動支出+基本金組入額」及び「事業活動収入」の決算額と、学生生徒数4,359名(大学院67, 学部3,476, 高校816)の一人あたりに対する平均値。

(2) 事業活動収支5ヵ年推移

①事業活動収入推移表

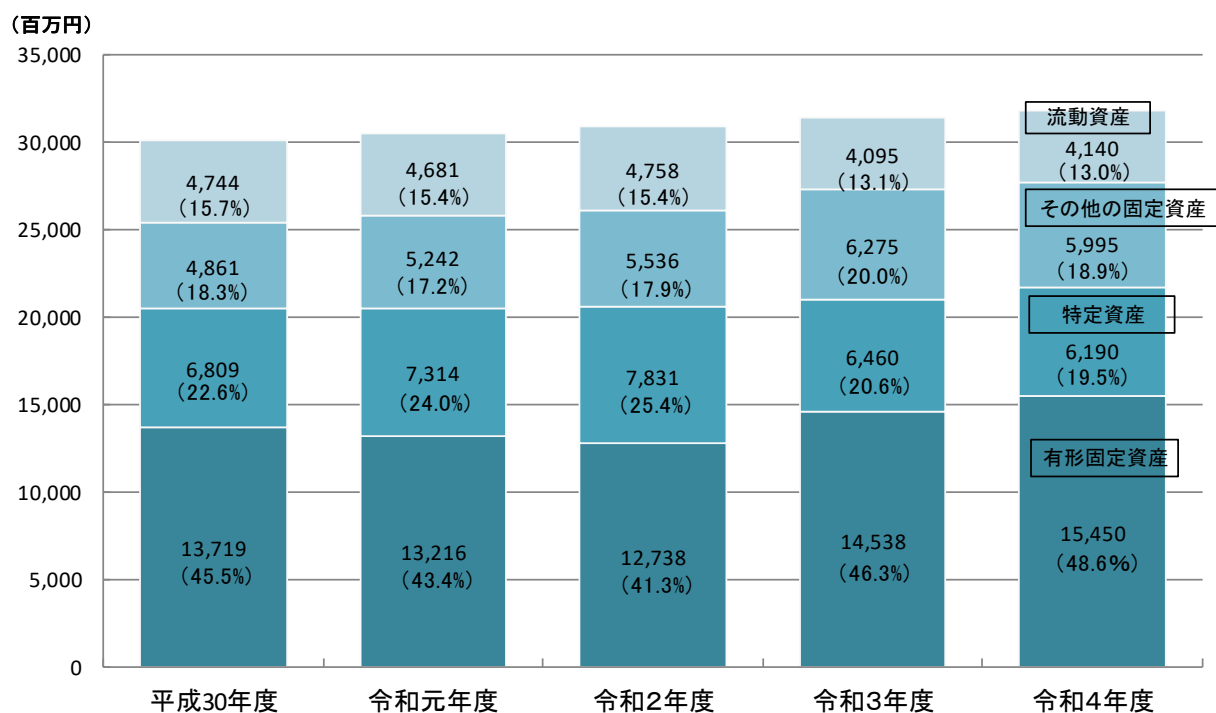


②事業活動支出推移表

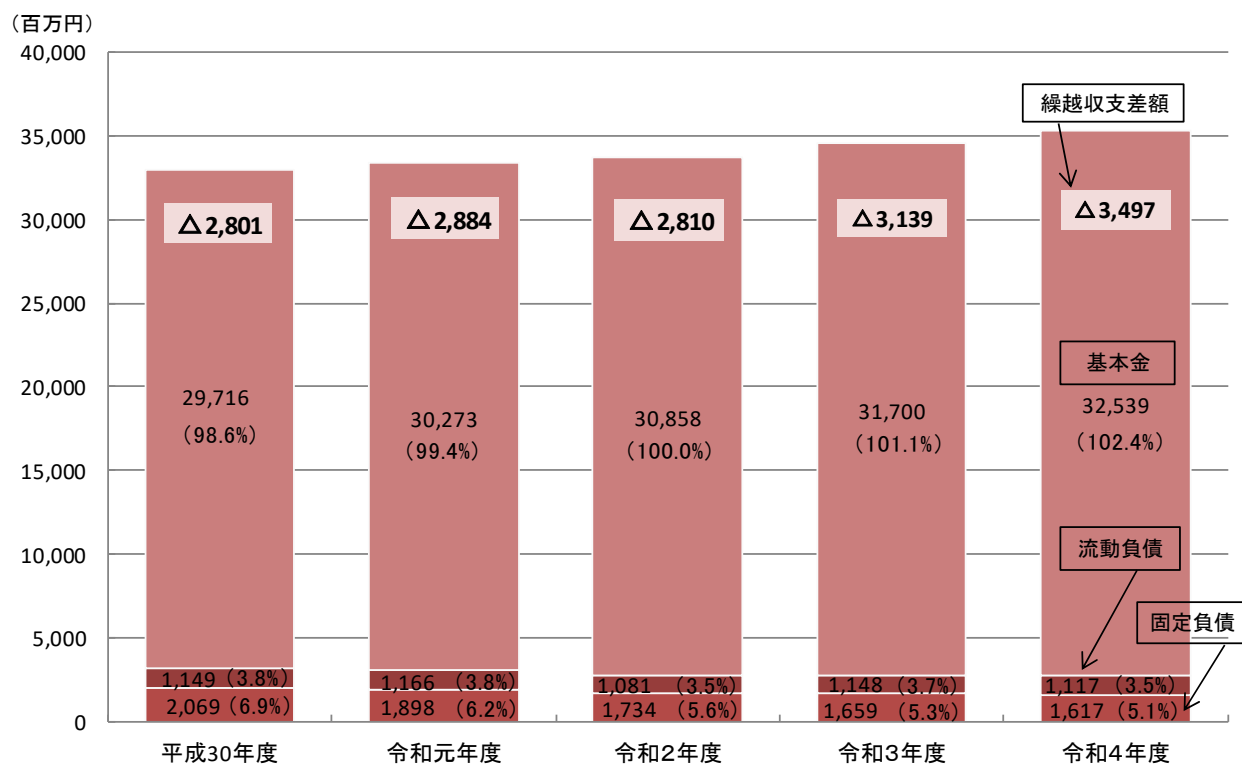


(3) 貸借対照表 5 カ年推移

①資産の部



②負債・純資産の部



学校法人 東北工業大学

令和4年度事業報告書

発行 学校法人東北工業大学

宮城県仙台市太白区八木山香澄町35番1号

令和5年6月発行
